

- 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策を一体化、計画的に進めており、その取り組み状況についてのフォローアップ等を行うため千歳川外流域部会を開催した。

日時：令和4年1月26日(水) 10:00~12:00

開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局(札幌開発建設部)
江別市、千歳市、恵庭市、北広島市
南幌町、長沼町
気象台(札幌管区気象台)
北海道(石狩振興局、空知総合振興局)
北海道警察

オブザーバー：国土地理院(北海道地方測量部)
北海道森林管理局
(石狩森林管理署、空知森林管理署)

地域部会の様子 (WEB開催)



自治体等主な会場

報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 河道掘削、樹木伐開など河道の維持管理の実施
- ・ 内水氾濫抑制のための農業用施設の維持補修
- ・ 雨水管の機能増強のための下水道工事
- ・ 流出を抑制する「雨水調整池」、「浸透ます」等の設置
- ・ 宅地造成等に伴う流出抑制施設設置
- ・ 宅地等開発行為に関する指導要綱の作成
- ・ 排水機場の運転補助員に向けての研修会の実施
- ・ コロナ対策を踏まえた避難所開設訓練
- ・ 冬期の避難所の開設を想定した訓練
- ・ 災害拠点の資機材の備蓄(簡易ベット等)
- ・ 防災ガイドブック、洪水ハザードマップの作成・配布
- ・ 自主防災組織の育成
- ・ 小学生や地域住民等を対象とした防災教育 など



千歳川河川事務所



札幌開発建設部

※写真を掲載しているのは参加者(会場)のうちの一部です



江別市長
代理出席
副市長

- 江別市としては、若年層へ向けた水害意識の醸成と、人事異動等による職員の水害への意識の風化が課題であると考えている。
- これまで行ってきた防災授業等を通じて小学生の低学年にも防災意識の醸成が図れないかという教員の声もあり、小学生低学年でも分かりやすい小学生向けのマイタイムラインの作成になどに取り組んでいる。
- 5年目、10年目の職員が行う研修の他、56水害を知らない世代である新規採用職員を対象に毎年、過去に起きた自然災害の教訓や地域住民から聞き取った当時の水害の経験談を継承し、職員の災害の記憶を風化させないように取り組んでいる。



千歳市長
代理出席
副市長

- 昭和56年の水害から相当の年数が経過しており、職員、市民ともに水害に対する防災意識が年々低下していると考えており、被害経験を有していない比較的若い年代の方がその傾向が強いと想定している。
- このことを踏まえ、洪水の発生する危険性が潜在的に存在する地域での防災講座の開催やホームページ、SNSを活用した積極的な情報発信を行い、住民自らの適切な洪水対応行動を促進していきたい。
- 加えて、地域の自主防災組織と対談で聞いた過去の水害の経験などの市民の生の声を千歳市が主催する市民防災講座などに反映し、防災・減災意識の継承を図っていきたくと考えている。



恵庭市長
代理出席
副市長

- 高齢化等による地域の防災活動の担い手不足が懸念されるほか、地域住民の防災意識が高まる一方、時間の経過により危機感が薄れ、災害経験の継承が困難な状況になっている。また、水害対策として河川や道路の整備や強化、さらには住民の防災意識がたもたれても、近年の災害の事象を鑑みると、これらを超える災害事例が多発していることから、今後も住民の防災意識の強化、情報伝達の多重化、多様化などが課題と考えている。
- 水害経験者が減少する中で防災、災害意識の継承に向けて、町内会、小中学校を対象とした出前授業を積極的に活用し、楽しみながら防災を学べるようなゲーム形式での訓練などの工夫を行い行政と市民の連携強化を進めている。
- 今後、避難所運営などの防災活動の主体となる若い職員を対象に地域と連携した非常訓練を実施しており、過去の災害についての継承を図っていく。



北広島市長

- 北広島市における直近の水害の発生が昭和56年洪水であり、洪水から40年が経過し今年度の3月をもって災害を経験した市の職員が私一人となる。水害に関する知識や記憶の継承は非常に重要であり、過去の経験の継続・継承に尽力したいと考えている。
- 防災・減災意識の向上のため、町内会や小中学校を対象として、過去に発生した災害事例を紹介するなどの防災・減災意識の継承に努めている。
- 防災以外の場でも訓練以上のことは出来ないとされており、生命や財産、安全・安心を守るべき我々は、実際の災害の経験が無くとも、他の地域で発生した災害対応も我がことと捉え、それらの経験や検証も取り入れ、より実践的な訓練を積み重ねることにより、防災力の向上を図っていくことが必要と考える。



南幌町長

- 南幌町において特に被害の大きかった昭和56年の水害を経験した町民の方や職員が減少している状況であり、過去の災害を風化させないために、広報誌や出前講座を活用し啓発を行っている。
- 防災に係わる啓蒙活動として、千歳川治水対策促進期成会により千歳川流域の治水対策の取り組み状況が記されたパンフレットを全戸配布している。
- 職員を対象に災害対策訓練本部設置・運営訓練を江別河川事務所と北海道の参加協力により実施した。今後も水害を想定した訓練を関係機関と連携し実施しつつ消防隊による防災訓練、町民を対象とした防災学習を計画的に実施、防災意識の向上を図っていく。



長沼町長

- 長沼町でも昭和56年洪水の被害を経験している職員が本年度で定年を迎える状況であり、この昭和56年水害の記憶を継承すること、職員が災害時に対処できる知識と経験を保持することの2点が重要だと考えている。
- 水害の記憶の継承のため、全戸に配布している防災ガイドの中に56水害時の浸水区域の図面を入れ込み、近年の小中学校での防災教育と合わせて当時の水害の様子を町民の皆様にご存知いただくように努めている。
- 職員の災害に関する知識と経験を高めるため自治体間の応援の機会があれば積極的に職員を派遣し、経験を積んでもらうことで災害に強い職員の育成を行っている。これまでも道外にも派遣を行っており、職員に災害の経験をさせていただくことが重要だと考えている。